

市町村合併等を踏まえた、今後の地域献血の在り方について

ブロック名 北海道・東北

都道府県名	【地域の状況変化に伴う献血推進の問題点等】
北海道・青森県・宮城県・福島県・岩手県	<p>・市町村合併に伴い、人員の削減、予算の削減があり、市町村献血推進担当者は、他の業務も大幅に増えており、住民、事業所、団体等への推進活動がきめ細かくできない状況にある。特に、都市部に献血推進の影響がでている。今後は、人口動態も見極めながら、各市町村の年間稼働計画の見直し等、対応策を講じていく必要がある。</p> <p>・中小企業を対象とし献血車を用いた事業所献血が主流であり、事前渉外活動が採血量に大きな影響を及ぼす。これは、各地域の献血担当者個人の力量に依存することが多いためであって、市町村合併に伴う活動エリアの拡大は、各事業所への渉外活動の希薄化が懸念されるところである。そのため、これを補うため、メディア等を活用した新たな啓発方法を考えていく必要がある。</p>

市町村合併等を踏まえた、今後の地域献血の在り方について

ブロック名 関東甲信越地区

都道府県名	【地域の状況変化に伴う献血推進の問題点等】
栃木県	<p>市町村合併に伴い、これまでの献血の実施体制が十分に承継されなかった市町が見受けられる。例えば、旧町では地域の回覧板に献血の実施を簡易な手続きで掲載できたが、市に合併してからは手続きが煩雑になったことから、市の広報紙に掲載する程度になり、献血者が減少したという市もある。また、旧庁舎に担当者が不在になっている例もある。</p> <p>こうしたことから、今後は、地域に根ざした新しい献血の実施体制を構築する必要がある。</p> <p>そのためには、各市町村担当者の意識の醸成をはじめ、地域で活動するボランティア団体との連携を図りながら、献血の普及啓発を行うことが必要と考えられる。</p>
群馬県	<p>合併による市町村数の減少に伴い、担当者数も減少し、地域に根ざした効果的な広報が難しくなっている。そのため、1稼働あたりの献血者数が減少し、効率的な献血者確保が難しくなっている。</p>
埼玉県	<p>市町村献血組織の組織率の低下が危惧される。</p>
千葉県	<p>献血担当者が1人で献血業務を担当するため、合併前のような関係団体との連絡調整及び動員を図るべく、連携体制の強化を図っている。</p>
東京都	<p>少子高齢化に伴い、地域献血においても献血協力者確保に影響が出ている。</p> <p>献血推進協議会との連携強化。未設置の場合は積極的に設置を引き続き働きかける。</p>
神奈川県	<p>地域によっては、固定的なルームでの採血に適している場所と流動的な人の流れに対応できる移動採血に適している場所がある。本県では、県下の採血状況の分析を行い、実績の芳しくない地域のルームを閉鎖、移動採血車によるカバーとし、人の流れの多い地域(横浜駅周辺)に新規にルームを開設し、県全体での効率のよい採血業務ができるよう見直しをした。</p>
新潟県	<p>市町村合併により、献血担当者、予算ともに減少し、住民への啓発等のきめ細やかな対応が困難になってきている。</p>
山梨県	<p>合併による人手不足、財政事情等さまざまな要因から献血推進事業を行うことが困難な状況であると思われる。</p> <p>献血推進協議会を設置している市町村数が減少し、現在3市町のみとなり、市町村主催献血の実績量は、平成15年度に比べ、平成19年度は73.5%まで落ち込んでおり、苦慮している。</p>
長野県	<p>市町村合併の結果、献血担当職員の全体の業務量が増加するとともに、対象地域が広くなることにより、従来のような、効果的な広報などの対応が難しくなっている。</p>
茨城県	<p>旧市町村役場が支所になってしまったため、献血会場として献血者の確保が難しくなり、天候に左右されやすい街頭献血が多くなっている。</p>

市町村合併等を踏まえた、今後の地域献血の在り方について

ブロック名：東海・北陸・近畿

都道府県名	【地域の状況変化に伴う献血推進の問題点等】
石川県	役場が支所等になって職員数が減り、従来の献血者数が確保できなくなった。
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の献血離れに歯止めをかけるため、平成20年度についても各市町の献血担当者の協力を得ながら、全ての市町単位で移動採血車の配車計画を立てている。 ・市町村合併により、1つの市町が大きくなったため、市町の献血担当者との連携をさらに密にし、地域に根ざした啓発活動が必要である。 ・山間部などでは、人口も少なく、採血車1台あたりの採血数は減少する場合も予想されるが、その地域で広く広報を行い、気軽に献血ができる機会を設けると共に、その地域での献血未経験者をできるだけ減らすことが、将来の献血者を確保することができると考えている。
岐阜県	合併により、市町村献血担当者の人員削減及び献血関係予算の減少のため、特に山間部等へのきめ細かな対応が困難である。
静岡県	市町村合併により、市町村区域が広がる一方、各地域における献血事業担当者の配備が減少しており、地域に対してのきめ細やかな対応が困難となってきている。
愛知県赤十字血液センター	合併により以前より多くの、市町村の献血担当者が業務を兼任する施設が存在することになり、献血計画の詳細な打合せが出来にくくなるなど、支障をきたしている。
三重県	合併前の市町の推進協議会の有無、協力体制等の差異があるため、地域によっては合併後、一時的に協力体制が弱体化する可能性がある。そのため、県と血液センターが共催する市町献血担当者会議等において市町への協力依頼を行っている。(課長会議と担当者会議を隔年で実施)
滋賀県	市町村合併に伴う地域献血の希薄化および人員削減に伴い市町献血担当者の業務多忙による意欲の低下を懸念している。また、母体が交通の不便なところにあり、移動採血バスによる採血割合が70%を超す本県では、市町にバスが配車されても一般の献血協力者が集まらず、市町の担当者は、献血の推進・啓発活動にまで手が回らないことが多い。
京都府	高齢化の進展に伴い、献血可能対象者が少ない地域があり、若年層の集まる地域での計画的な献血会場の選定が困難、「はたちの献血」については、成人式の企画が市ではなく、実行委員会形式になった市があり、啓発物品配布の協力が得られないケースが発生

市町村合併等を踏まえた、今後の地域献血の在り方について

都道府県名	【地域の状況変化に伴う献血推進の問題点等】
大阪府	平成17年に堺市と美原町が合併し、現在43市町村に献血推進協議会が設置されている状況である。屋間人口の少ない市町村では献血者の確保が難しい状況にある。
兵庫県・兵庫県赤十字血液センター	合併前の献血担当職員数が確保できていない市町では、広域を少数の職員で対応しなければならないことから、地域住民への広報活動や事業所等への献血依頼等について、きめ細かな活動が困難になっている。 また、支所(旧役場)等の職員数も減少していることから、市町職員献血における献血者の確保にも影響が出ている。
奈良県	合併による市町村数減少に伴い、県内街頭献血キャンペーンにおいても市町村による実施のべ回数が減少する傾向にある。また、県内全体の市町村担当者人数も減少し、啓発が主となる献血関係事業については、予算も縮小化の対象となりやすく、合併による行政規模拡大に比例する予算の増加は、見込めない状況である。 したがって、献血関係事業においては、少ない予算と人員で、アピール度の高い効果的な啓発・広報をして、計画的に効率よく血液を確保することが必要となっている。
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村合併により、担当部署の統合や減員が発生し旧市町村の体制と比較すると、きめ細かい対応ができにくくなることが危惧される。 ・市町村・関係団体・協力企業・血液センター・県間での情報交換等連携を強化する必要がある。
富山県・富山県赤十字血液センター	<ul style="list-style-type: none"> ・献血推進の担当者によって、取り組み(熱意)に温度差がある。 ・市町村庁舎での献血の際は、対象が庁舎内職員に限られているような感(誤解)がある。 ・本年度初めの市町村担当課長会議で、地域内の企業及び住民への献血依頼と広報の強化を図り、献血者の確保により採血車一稼働当たりの人数の向上をお願いした。 ・各市町村職員には年2・3回(1回当り8名)成分献血のため献血ルームに来ていただいているが、合併により献血回数が減っている。

市町村合併等を踏まえた、今後の地域献血の在り方について

ブロック名：中国・四国地区

都道府県名	【地域の状況変化に伴う献血推進の問題点等】
鳥取県	・旧町村の職員数が3～4割減少し、献血担当者が他業務も多く抱えるようになり、地域に密着したきめ細かな啓発、献血者確保が困難な状況である。
島根県	・合併に伴い、支所となった役場等の職員数の減少により、献血者が激減していることに加え、献血者確保活動が十分に行えないことから、支所単位での必要量の確保が困難となってきており、エリアを広げて配車しているが、稼働時間中の実採血時間が短くなって効果がなかなか上がらない。
岡山県	・市町村献血担当者が合併に伴い広域な地域を今までよりも少人数で担当するため、きめ細やかな配車計画の策定が困難。 ・市町村献血担当者が多忙となり、前年通りの配車計画となるため、新規事業所開拓等の余裕がない。 ・地域に根ざした広報活動が困難になってきており、地域住民に広報が行き届かなくなった。
広島県	・特になし
山口県	・市町村合併により、旧町・村の献血担当窓口が無くなり広域的推進が困難となった。本庁と総合支所・事務所(旧町村)との連携が不可欠と考える。
徳島県	・徳島県では、市町村合併により50市町村が24市町村となったことに伴い、市町村担当者も削減され、社会福祉協議会の活動も縮小された。また、大半の市町村、社会福祉協議会には献血推進に関する予算が付いておらず、担当者の事業推進意識の低下が懸念される。
香川県	・合併により市町の区域が広域化するとともに、献血担当者数も減少していることから、地域の献血推進者とのつながりが薄れ、地域に密着した献血推進が困難になってきた。ライオンズクラブなどのボランティア団体に頼る度合いが、ますます強くなっている。
愛媛県	・合併によって市町の所管区域が広域化し職員数が減少するとともに、血液事業の予算や担当職員も減ってきており、市及び町における献血推進の意識が薄れてきている。
高知県	・市町村合併による広域化・集約化により、従来のように地域に手が回らないことも懸念される。現に、合併により地域によっては大きく減少しているところもあり、市町村の取組みの温度差が影響しているとも考えられる。そのため、①福祉保健所単位でのブロック会議等による情報交換、取り組み意識の醸成②市町村の献血推進員の再編成等による取り組み姿勢の強化が必要である。

市町村合併等を踏まえた、今後の地域献血の在り方について

ブロック名：九州地区

都道府県名	【地域の状況変化に伴う献血推進の問題点等】
福岡県	市町村合併に伴い、97市町村から66市町村になっており市町村の献血担当者が減少している。一部市町村では、担当者が他の業務と兼務しているため十分な献血の推進ができない状況である。市町村によっては、合併前に実施していた献血回数や配車台数の見直しを余儀なくされ、献血の計画の見直しを行ったケースもあり、献血者が減少傾向にある。
長崎県	○合併により市町村が支所等に統合されたことで、献血担当者の減少や献血に対する意識の低下により以前の市町村のようなきめ細かい対応が今後困難になることが予想される。 ○今後は各地域において献血協力会といった取り組み強化へ向けた体制づくりが必要。
熊本県	○市町村合併により新たな枠組みの地域献血推進協議会の設立が必要とされる所であり、その設立に向けて本県も働きかけているが、新たに設立したのは、16合併市町村中6市町村。(平成19年度末現在) ○合併による市町村の組織再編等で合併後残った市町村の本庁には献血担当者が配置されているが、合併で消滅した市町村数に応じて、その分の献血担当者も減少している。このため、従来に比べ献血に対する取組みに後退(担当者等の献血推進意識の希薄化。献血の啓発機会の減少。献血協力団体等に対する折衝頻度減少等)が見られる。
大分県	1. 国、県・市町村、血液センターとのさらなる密接な連携が必要。特に市町村役場の支所、振興局の献血に対する協力体制の強化を図るよう働きかける。 2. 市町村合併により、血液事業予算及び献血推進協議会設置市町村が減少している。市町村の献血推進強化対策の実施が必要。 3. 地域における広報への取り組みの強化(有線放送、ケーブルテレビ、広報車の活用) 4. 事業所等の統廃合に伴う献血協力団体の減少への対策として、新規協力団体開拓の推進。
宮崎県	市町村合併に伴い、市町村の献血担当者の減少や献血関係予算の削減等で、献血推進協議会の設置や開催が減少してきている。また、献血バス配車等でも地域密着性が薄れてきており、献血者数も減少してきている。献血担当者間の情報交換会や研修会等で献血推進への認識の向上が必要。
鹿児島県	・合併により、本庁或いは支所となる役場等の採血場所・時間の調整が生じている。 ・合併して、担当者が本庁のみとなったところもあり、全体として血液事業に対する意識の低下が見られる。
沖縄県	市町村の最小単位である自治会単位で献血推進を図れば、市町村合併に伴う問題は対処できると思われる。

市町村合併等を踏まえた、今後の地域献血の在り方について

都道府県名	【地域の状況変化に伴う献血推進の問題点等】
佐賀県	<p>旧町の献血担当者は昔からの引継で、献血事業を業務と認識し、各関連団体等への声かけなどの推進活動を行っていた。合併により若い職員が担当となった支所などでは、献血担当の業務イコール献血バスを受け入れる部署としか捉えられていない。</p> <p>県内49市町村が昨年度までで20市町へと合併した。毎年、献血推進協議会の設置状況を調査するが、実際に開催している市町は1町程度でほとんど機能していない。市町でも財政難により献血関係の予算措置は難しい。地域献血の中心であった庁舎での献血も、支所(旧庁舎)では職員数が減っているため献血協力者が激減し、バス運行計画を立てることが困難な場合もある。</p>